資料３

令　和　５　年　２　月
広島市教育委員会学校教育部
指　導　第　一　課
指　導　第　二　課

本市の小中一貫教育校における課題及び他都市での取組事例

１　小中一貫教育校における課題

○　義務教育９年間を見据えた児童生徒の育成を小学校と中学校の教職員が相互に理解し、共有することによる、義務教育９年間の学びの系統性・連続性を踏まえた学習指導が必要である。

（指定区域外からの転入学生への配慮・支援を行いながら、学びの系統性・連続性を確保することも必要。）

○　独自教科としている「ふるさと科」において、義務教育９年間の中で育成する資質・能力を、学校運営協議会で共有した上で、各学校の地域特性を生かし、引き続き地域人材を積極的に活用したカリキュラムの編成を行いながら、地域とともに特色ある教育活動を推進する必要がある。

○　小学校は４５分授業、中学校は５０分授業であるため、異学年交流や合同授業を実施するにあたり、時程を工夫する必要がある。

２　他都市の小中一貫教育を行う学校の取組例

①　小中一貫教育校幸袋校（福岡県飯塚市）

※　別紙１参照

②　土佐山学舎（高知県高知市）

※　別紙２参照

別紙１

［福岡県］ 飯塚市立小中一貫校幸袋校（併設型） 飯塚市立幸袋小学校 飯塚市立幸袋中学校

１．学校（区）概要

- 教育目標：自ら学び、仲間とともに、志（夢）の実現を目指して挑戦する子どもの育成
- 所在地　：飯塚市中730番地1
- 施設形態：施設一体型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）

	小学校								中学校					小・中計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	7	8	9	特支	計	
児童生徒数	77	78	67	80	73	83	35	493	64	74	68	8	214	707
学級数	3	3	2	2	2	3	6	21	2	2	2	2	8	29

２．導入経緯

【検討開始のきっかけ】
本市では、「小学校から中学校入学後の学習意欲の低下」「中学校一年生で急増する不登校の問題」等、様々な教育課題を抱えていた。これらの教育課題を解決するためには、義務教育９年間を見据えた連続性と一貫性のある教育を推進し、子どもたち一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな学習指導や生徒指導を実現することが有効だと考えた。
【具体的な経緯】
・平成23年度 「飯塚市小中一貫教育調査研究事業」を立ち上げ、各中学校区において小中一貫教育を推進
・平成29年度 飯塚市立小中一貫校幸袋校開校

３．小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 義務教育９年間を「児童生徒が生涯に亘って幸せな人生を構築するために必要な資質・能力を身につけさせる期間」と捉え、キャリア教育の視点からの基礎的汎用的能力の育成を目指した９年間を貫く教育課程を作成し、自律的学習者の育成を図る。

教職員体制

- 校長：2名　● 教職員：乗り入れをする教員のみ兼務発令
- 小中一貫教育コーディネーター：教務主任が兼任し、行事や時制等を調整

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：具体的な小中一貫教科等は設定していない　● 区切り：４－３－２
- 学校行事等：小４で「二分の一成人式」、小６で「夢を語る会」、中３で「立志式（小6・中1・中2・保護者の参加のもと、自分の今後の生き方を生徒一人ひとりが語る）」を実施し、節目で将来の自己像を考えさせることで、その時点で取り組むべきことを具体化させている。また、中学校ではキャリアマンダラ（夢や目標をマス目に書き込むことで必要な取組を明確化させるシート、本校では「こころざシート」と命名）を１年ごとに更新し、3年間で完成させることを目指している。

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：理科（５年）、英語（５・６年）、外国語活動（３・４年）
- 教員の相互乗り入れ：中学部教員が小学部の音楽に乗り入れ授業を行うとともに、数学・理科・美術・技術家庭・保健体育において出前授業を年間を通して実施

児童生徒の異学年交流の工夫

- 「結いの日」：一ヶ月に３回、中学部生徒が小学部児童のプリントの丸付けや音読等で学習指導を実施。
  また、昼休みに合同で大縄飛びを行うなどして交流。
- 「小中合同委員会」：年２回小学部と中学部の全委員会が合同で挨拶運動などの取組を計画・実施。

市町村教育委員会等による支援

- 飯塚市の全中学校区において小中一貫教育を平成23年度より実施
- 年間２回の小中一貫コーディネーター研修の実施
- 令和４年度に小中一貫全国サミットを開催予定

その他

- 飯塚市ICT教育推進モデル校として、タブレットを使った教育活動の推進にも小中合同で取り組んでいる。

テーマ：小中一貫でこそ実現する自律的学習者を育成するためのPBLを中心とした「キャリア教育」

児童生徒の実態調査（文部科学省の「キャリア教育の手引き」に掲載されているキャリア教育アンケート）の結果、キャリア教育の基礎的・汎用的能力のうち、課題解決能力に課題があることがわかった。また、VUCAの時代と称される不安定、不確実、複雑、曖昧な現代社会において、生涯に亘って幸せな人生を送るためには、自律的学習者であることが重要となる。これらのことから、自ら課題を見つけ、その課題を協働で解決していくPBL（Project-based Learning）の導入が課題解決の切り札となると考え、小中一貫教育の前期段階においてPBLを行うための基礎的・汎用的能力を育成し、中期からPBLを導入した。また、PBLの導入にあたっては、飯塚市や企業等との連携を図ることで、具体的な地域の課題を扱うように配慮している。さらに、教科との横断性を高めるために、課題解決に必要な教科の知識・技能を考えさせる時間を確保したり、教科の授業でPBLの手法を用いて課題解決を図るようにした。

９年間を通したPBLを中心とする教育課程の創造

基礎的・汎用的能力の基礎を培う活動（前期：小１～小４）

中期からのPBLの実施に備えて、家庭で自分の仕事をもち、人のために働くことのよさを実感する小1「家族にこにこ大作戦」、たくさんの人との関わりの中で自分が成長したことを知る小2「あしたへダッシュ」、地域に出向き、見つけた地元幸袋の素晴らしさについて調べ、発信する小3「伊藤伝右衛門ってどんな人」、環境や障がい者福祉などの身近な問題に目を向け、多くの人との出会いを通して自分がすべきことを考える小4「わたしたちにできること」等、人間関係形成・社会形成能力や自己理解・自己管理能力の育成を中心とした発達段階に応じた教育活動を実施している。

<「わたしたちにできること」でのボランティア（小4）>

前期で身に付けた基礎的・汎用的能力を、中期のPBLに発展的に生かす

課題解決能力の基礎を培う活動（中期：小５～中１）

【ちょいボラ隊参上～学校のためにできること～（小５）】

学校生活の課題をボランティアで解決する」を課題としたPBL。学校生活をよりよくするための課題に気づき、解決のアイデアを考え、ボランティアを行った。

【地元企業とのコラボレーションプロジェクト（中１）】

福岡県中小企業同友会筑豊支部と飯塚市産学振興課と連携した地元企業をより良くするためのアイデアを考えるPBL。企業の代表から課題が提示され、課題に気づくための企業訪問の後、課題解決のアイデアをまとめ、企業の代表に提案した。

<下級生への昼休みの丸付けボランティア（小5）>

<企業の代表へアイデアを提案（中1）>

中期で身に付けた課題解決能力を、後期の真正の学びに生かす

実社会の課題を解決する活動（後期：中２～中３）

【コーポレートアクセス（中２）】

「日本の大企業からのミッションを解決するアイデアを考える」を課題とした、教育と探求社が開発したPBL。アンケート調査や企画会議等を通して、アイデアをブラッシュアップしながら、まとめ発表した。

【飯塚提言　～市長からの課題～（中３）】

飯塚市長が出した「飯塚市でできるSDGsを達成するためのアイデアを考える」を課題としたPBL。飯塚市役所や様々な機関と連携しながらSDGs地方創生カードゲームや大学生とのオンラインによる探究学習などを行い、課題を解決するアイデアを考え、最後は市長に提言した。

<アンケート調査結果を分析して報告（中2）>

<SDGs地方創生カードゲーム（中3）>

オンラインによるPBLの導入

３年前からPBLの基本的な考え方や学び方を習得する機会として、４～５時間で課題解決ができる教育と探求社が開発した「ソーシャルチェンジファースト」を導入し、中期から後期の全学年で実施している。昨年度は多くの人と協働した学びを実現するために、他校との合同チームによるPBLを計画したが、コロナ禍により中止となった。そこで、今年度はオンラインによる合同チームによるPBLを中１中２は福岡市の上智福岡中学校と、中３は福岡大学の大学生と実施した。

<Jamboardでアイデアを合同で考える（中1）>

<タブレット上の大学生にアイデアを説明する（中3）>

これまでの成果と課題、今後の取組

- 9年間を通した自律的学習者を育成するための生活科・総合的な学習の時間を核とする教育課程を整備できたことで、将来の生活に展望を持ち（中3での志を持った生徒95%以上）、現在の教育活動で意欲的に活動する児童生徒が確実に増えた。また、タブレットを活用した教育活動を導入したことで、今までに出会うことがなかった方との交流が増え、多様な価値観に触れる機会を増やすことができた。さらに、教育活動の幅が広がったことから教員の創意工夫の余地が増え、意欲的に挑戦する教員が増えた。
- 前期を指導する教員が9年間を見通した基礎的・汎用的能力の確実な向上をさらに意識して指導を行うことで、中期以降のPBLの充実を図る。また、中期以降のPBLにおいて、生徒同士がアイデアを批評し合う場面でお互いを高め合うやりとりを促進する観点から、批評のルールの確立を目指す。
- 今後は生活科・総合的な学習の時間のみならず、教科固有の学びを含めた教科等横断的なPBLの実施を進めていく。

別紙２

[高知県] 高知市立義務教育学校 土佐山学舎（義務教育学校）

１．学校（区）概要

- 教育目標：ふるさとに誇りをもち　将来をたくましく豊かに勇気をもって生き抜く児童生徒の育成
- 所在地　：高知県高知市土佐山桑尾13
- 施設形態：施設一体型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）

	前期課程								後期課程					総計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	7	8	9	特支	計	
児童生徒数	15	16	15	18	18	16	2	100	17	10	13	3	43	143
学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	4	12

２．導入経緯

【検討開始のきっかけ】
急激な少子高齢化を受け、平成22年に保護者や地域住民から土佐山地域に学校を残し、小規模校の強みを活かした社会教育と学校教育を地域とともに一体的に推進する「社学一体教育」を実現するための「小中一貫校」の整備に係る要望が出され、平成23年３月に、高知市が提案した「土佐山百年構想」の中に、「社学一体・小中一貫教育プロジェクト」が一つの柱として明記された。
【具体的な経緯】
・平成25年度　高知市の施策として、土佐山小・土佐山中の統合整備事業が開始
・平成27年度　小中一貫教育校「土佐山学舎」開校
・平成28年度　小中一貫教育を制度化する法改正を受けて、「高知市立義務教育学校土佐山学舎」となる

３．小中一貫教育の取組概要

教育方針
９年間を見通した系統的・継続的な学習指導
９年間を見通した系統的・継続的な生徒指導
９年間を見通し、地域に根ざした特色ある教育活動
異学年交流・地域社会との交流
個に応じた指導・支援の充実
学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくり

ねらい

- 土佐山小・土佐山中時代の小規模校・少人数を強みとして継承し個に応じた指導の充実を図る。ブロック毎の学習や異学年交流を通じて、９年間の系統性・継続性を重視したカリキュラムに基づいた教育活動を進める。また、土佐山地域で培われてきた「社学一体」の理念に基づいた、学校・家庭・地域が協働しての学校づくりや児童生徒への支援に努める。

教職員体制

- 校長：１名配置、教頭：２名配置（前期課程担当、後期課程担当）

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：なし
- 区切り：４－３－２のブロック制（とさやま「志」メソッド）

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：
  第３学年（体育）、第４・５学年（音楽、体育）
  第６学年（理科、音楽、体育）
- 教員の相互乗り入れ：
  後期課程の教員が前期課程の授業にTTとして乗り入れ
  （３年算数、６年算数、５年図工、５・6年外国語・総合）
  第７学年の数学及び英語に、前期課程の教員がTTとして乗り入れ

児童生徒の異学年交流の工夫

- 外国語の授業での異学年交流（６年生と９年生）
- 英語活動、掃除、地域行事の完全縦割り

市町村教育委員会等による支援

- 義務教育学校としての加配教員の配置
- スクールサポートスタッフの配置
- 研究推進に対する指導・助言

その他

- 後期課程は全生徒が部活動に入部（バドミントン部もしくは英語部）
- 学校運営協議会及び地域学校協働本部の設置
- 小規模特認校制度による、校区外児童生徒の受け入れ

テーマ：９年間で夢と志を育むことを通じた学校を拠点とした「地域の活性化」

取組の工夫　９年間の学びのストーリーを描くことで系統的に学習を進める

本校では、１・２年生の「生活科の地域の自然や人に関わる学習」、３～９年生の「総合的な学習の時間」を"土佐山学"と呼んでいる。地域の豊かな資源・人材に関わる活動を学習の中心に据え、１年生から９年生まで、９年間の学びのストーリーを描くことで系統的に学習を進めている。１～４年生では、土佐山のよさを発見したり楽しい体験をしたりする。５～７年生では、地域の抱える課題を見つけ、課題解決の方法を考え地域に提案する。そして、８・９年生は、土佐山学の集大成として地域活性化につながる「土佐山貢献プロジェクト」へ挑戦することになる。これは、７年間かけてこれまで学んできた土佐山のよさも課題も全て熟知しているからこそできる貢献となる。

テーマの変更はないが、学習内容は、学習の振り返りをするなかで出てきた新たな課題を解決するために、探究的に翌年も継続して取り組んだり、新たな学習内容に切り替えたりするなどしている。

土佐山学単元一覧表（R３）

コミュニケーション能力の育成を軸に，地域理解及びキャリア教育の深化をめざす

学年	テーマ	学年毎の学習内容
１年生	土佐山に親しむ	土佐山の自然に親しもう（25時間）
２年生		土佐山の名人に会ってみよう（23時間）
３年生	土佐山を知る	土佐山の魅力を紹介しよう（70時間） ～土佐山の自然を生かしたり，土佐山の魅力にこだわっている人たちの思いを伝えよう～
４年生		ふるさとの川を未来につなげよう ～大切な清流を守り，未来につなげる実践をしよう～（70時間）
５年生	土佐山を見つめる	つなごう！土佐山の魅力 ～山の恵み再発見～　（70時間）
６年生		ひろげよう！土佐山の魅力 ～土佐山の恵みの力～　（70時間）
７年生		案内しよう！自慢の土佐山 ～土佐山の魅力を最大限に生かした商品で祭りを盛り上げよう～　（50時間）
８年生	土佐山に貢献する	地域活性化プロジェクト　（70時間） ～土佐山の自然を追究し、PRしよう～
９年生		地域貢献プロジェクト（70時間） ～自分たちのふるさとに貢献しよう～

また、４年生の川の学習に関連して、社会科のまちづくりや水に関する単元では地域の浄水場に赴いて水の学習を行うほか、地域を流れている鏡川で水生生物の観察をして理科の学習につなげ、さらには図工での表現に関する学びを生かしたプレゼン資料で発表を行う等、各教科と土佐山学の学習を横断的に進めていくようにしており、カリキュラム・マネジメントを効果的に機能させている。

具体的な取組

１　卵かけご飯にかけるオリジナルのタレづくり（令和3年度５年生）

土佐山にある地元特産品の販売所「BAL土佐山」では、土佐ジローの卵を使った卵かけご飯が人気である。この自慢のメニューをさらにおいしくするために、５年生が卵かけご飯にかけるタレの開発に挑戦！

専門学校の先生監修のもと、土佐山の特産品を使ったタレをいくつか考案し、実際に試食していただいて、一番人気を決定。今後、そのタレを販売してもらえるよう、地域の企業に交渉する計画をしている。

２　ゆず祭りの開催（平成30年度９年生）

土佐山地域の特産品であるゆずをアピールするため、地域に向けて、ゆず祭りの開催を提案。祭りの企画や運営はもちろん、ゆずを使った食品開発をしたり、企業からの支援をいただくために、いくつかの企業に出向き、祭りの企画に関するプレゼンを行い、支援を受けることができた。さらに、高知県知事や高知市長に、直接交渉・依頼し、当日の出席について約束をもらうことができた。平成30年度に、高知市中心市街地にある「ひろめ市場」で開催し、大盛況であった。ゆず祭りは令和３年度で４回目を迎える。

３　土佐山ツアー（令和元年度９年生）

土佐山地域への交流人口を増やすため、地域内を巡る観光ツアーを企画・立案し、実際に旅行会社に商品として一般の方へ販売してもらった。ゆずの収穫体験から地域の食材を利用した昼食や買い物など、土佐山学を学んできた９年生だからこその土佐山色満載のツアーが完成！当日は、23名のお客さんに土佐山をたっぷりと味わっていただき、最後は涙涙のツアーになった。令和３年度は、外国人を対象にしたツアーを開催し、英語を使っての地域の案内や日本文化の説明などを行った。

これまでの成果と課題、今後の取組

本校は平成27年に開校し、令和３年度で7年目を迎える。開校前は57名であった児童生徒数は、小規模特認校制度を利用して入学してくる児童生徒が年々増加し、令和３年度は143名になった。開校当時は２・３年生と５・6年生が複式学級だったが、現在では1年生しか区域外からの入学募集をしておらず、応募多数のため、毎年抽選が行われている。地域の方々からは、「子どもたちの人数が増えたことで元気がもらえる。私らあももっと頑張らにゃあ」という気持ちになるという声を聞く。

本校への入学希望の理由は、土佐山学と英語教育を挙げる家庭が多い。土佐山学は、単なるふるさと学習ではなく、地域を教材に学習するなかで、将来のキャリア形成に生かせる資質・能力を身に付けることを目標とし、特にコミュニケーション能力の育成を行う。そのため、本校では、英語教育においても実践的な場面で使える英語力を身に付けること（英語検定２級合格）が最終ゴールとなっており、毎年合格者が出ている。

祭りやツアーの企画以外にも、地域のＣＭ動画を作ったり、「かなば」（かんなくず）のコサージュで土佐山の木を世界へ発信しようとしたり、模擬株式会社を作って地域限定の商品を開発するなど、子どもたちの挑戦はすべて本物への挑戦である。そして、子どもたちが８、9年生になる頃には、誰もが日本語でも英語でも土佐山のことを熱く語れるようになる。地域を広くＰＲし続けることにより、地域の活性化にもつながっていると思われる。今後は、地域が子どもたちのアイデアを地域のイベントとして継続できるよう、学校としてどのように関わっていけるかを考えていかなければならない。